



次ページ

町政をただす

一般質問とは、議員が役場の仕事について、町長の考えや意見を求め、事柄をたしたり、議員や町民の意見などを述べることをいいます。議員1人の持ち時間は75分に定めており、議会だよりでは、このやりとりを要約して報告しています。

今議会では、11人の議員が一般質問を行いました。

請願審査

「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の提出を求める請願

請願者
小川町大字大塚 408-8
生活クラブ生協小川支部
毛利和子 ほか 15 名

請願結果
経済建設常任委員会に付託され、委員長報告は「不採択」でした。
本会議での審査も、「不採択」となりました。

新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出を求める請願

請願者
さいたま市浦和区東高砂町 21-1
埼玉県新聞販売組合
組合長 市川謙示
ほか 7 名

請願結果
総務常任委員会に付託され、委員長報告は「不採択」でした。
本会議での審査も、「不採択」となりました。

国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願

請願者
小川町大字大塚 1233-23
全日本年金者組合
小川町支部長
天田英男 ほか 58 名

請願結果
総務常任委員会に付託され、委員長報告は「不採択」でした。
本会議での審査も、「不採択」となりました。

審議議案と議員の賛否

議案名	柳田多恵子	井口亮一	高瀬勉	島崎隆夫	柴崎勝士	山口勝	高橋さゆり	松本修三	金子美登	松葉幸雄	大戸久一	根岸成美	宮澤幹雄	大塚司朗	戸口勝	小林一雄	審議結果
東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、ときがわ町、東秩父村、小川地区衛生組合及び比企広域市町村圏組合における公平委員会の共同設置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
比企広域公平委員会の共同設置に伴う関係条例の整理に関する条例制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
税条例の一部改正	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
社会教育委員設置条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
公民館利用及び使用料条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町民会館条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
水道事業給水条例の一部改正	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
下水道条例の一部改正	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
ふれあいプラザおがわの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成 25 年度一般会計補正予算（第 4 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成 25 年度国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成 25 年度下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成 25 年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第 3 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願審査結果																	
「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の提出を求める請願	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	不採択
新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出を求める請願	×	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	不採択
国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択

※ 議長は賛否同数の場合のみ採決に参加します（○は賛成、×は反対）

区長の手当てがどう変わるのか

問 今までの違いは。

答 仕事の内容は従来どおりです。金額は、平等割が9万5000円から11万円になり、世帯割が15000円から12000円に引き下げになります。

問 算出根拠は削減目的なのか。

答 近隣町村と比較して、区長の意見も取り入れました。削減ではなく、格差が少なくなりました。

問 区長の理解は得られたのか。

答 各地区の区長会長とさまざまな議論をし、案をまとめたので、納得は得られています。

問 区長の仕事は大変なので、仕事の精査が必要ではないか。

答 設置規則を明文化して、研修会も行なっています。

国保税の引き上げは

問 値上げ幅（率）は。

答 医療分の均等割りと介護納付金の均等割りで算出し

て、6・39%の増です。

問 7割・5割・2割の法定減免世帯が国保世帯に占める割合は。

答 43・5%です。

問 法定外繰り入れが他町村と比較して、当町は少ないのでは。

答 他町村と比較すると少ないかもしれませんが、法定外繰り入れありきで考えていません。

問 なぜ今なのか。値上げを抑えることはできなかったのか。

答 基金が底をついており、年間で8000万円の不足が生じます。

問 今回の基本的な考え方は極力、法定外繰り入れを抑えることと、被保険者と公費の不足分の穴埋めを双方が折半で行ないます。

問 一般会計から500万円の増額をお願いしています。

問 滞納者がさらに増えて、結果的に思うほどの財政効果が上がらないのでは。

答 特別収納対策室等で努力をしています。

問 高額療養費制度を被保険者に丁寧に説明していくこと

が必要ではないか。

答 出前講座も含めて積極的に行なっていきたいと思っています。

水道事業給水条例

問 消費税が変われば、その都度議論が必要ではないか。

答 料金の改定であれば議論は必要だと考えますが、消費税率の改定とともに毎回来例改正を実施するのは考えにくく、消費税率の適正な転嫁をしていきます。

問 課税分の料金引き下げはできないのか。

答 課税事業者として、町も課税仕入れをしている状況で消費税を支払っているのは、施設の老朽化が進む現状では、余剰金が必要となり現状のままで対応します。

ふれあいプラザおがわの指定管理者の指定

問 自主事業で行なっていることは何か。

答 今期までは自主事業は行



ふれあいプラザでのトレーニング風景



すたむちゃんのひとひも

※法定減免…世帯全員の所得を申告して、前年中の所得が国の定める所得基準以下である世帯について、保険料の均等割額と平等割額が所得に応じて、当町の場合には7割・5割・2割が減免されます。

※法定外繰り入れ…歳入不足を補うために、自治体独自の判断で一般会計から国保会計に繰り入れを行なうこと。

なっていますが、来期事業計画から親子体操教室・小学生工作教室などが提案されています。

問 計画書では町施策に沿って介護予防・健康管理がなされることだが、ふれあいプラザのみで実施するのがもったいないと考えるが。

答 旧上野台中学で健康増進教室、またパトリアでは介護予防教室など展開を考えていきたいと思っています。